

臨時レポート

日銀 金融政策の据置きを決定

景気は緩やかに拡大するも物価上昇率は弱含みが続くとの判断も据置き

- ▶ 日銀は12月20日～21日の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り、金融政策の現状維持を決定。
- ▶ 『景気は緩やかに拡大』、『物価上昇率は弱含みが続く』と10月会合の景気判断から変更なし。

日銀は12月20日～21日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。「緩やかに拡大している」との景気判断を維持し、物価上昇率についても「弱含みの局面が続いている」と据置きました。資産買入れ方針についても各資産の年間保有残高や買入れペースの変更はありませんでした。2016年の9月の会合で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、2017年は金融政策現状維持の1年となりました。黒田総裁は記者会見で、現政策の導入時と金融政策に対する見方は変わっておらず、現時点で見直しの必要は感じていないと述べ、注目された『出口戦略』に関する発言はありませんでした。

現状の金融政策

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする。

(2) 資産買入れ方針

- ・ETF（上場投資信託）及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

10月の金融政策決定会合時に公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2018年度の実質国内総生産(GDP)見通し(対前年度比)が+1.4%と前回見通しと変わらなかった一方で、生鮮食品を除く消費者物価指数(同)は+1.4%と前回見通しから0.1ポイント引き下げられました。12月15日に発表された12月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、全規模・全産業とも先行きを慎重にみていることが示されました。背景には人手不足や資源価格上昇による原材料費高があることが想定されます。1年後の消費者物価指数の見通しは前回から上昇となっており、日銀と企業の間では経済・物価の見通し認識に違いがあるようです。

今後、法人税負担軽減を伴う3%の賃上げ促進政策などが経済成長や物価にどの程度影響を与えるのか、米・欧に続いて金融政策正常化への議論がどのタイミングで開始されるのかに市場の注目が集まると思われます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表2：10月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度 対前年度比 (7月との差異)	+1.9% (+0.1)	+0.8% (-0.2)
2018年度 対前年度比 (7月との差異)	+1.4% (±0.0)	+1.4% (-0.1)
2019年度 対前年度比 (7月との差異)	+0.7% (±0.0)	+2.3% <+1.8%> ±0.0 <±0.0>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会